

# 経済情報

## 企業の景況感は総じて緩やかな悪化が継続 (2016 年 6 調査の日銀短観について)

### 【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、12%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）と 3 四半期連続の悪化となった。資源価格の上昇が素材業種の景況感改善につながったものの、全体としては緩やかな業況の悪化が続いたことを示す結果となった。
- ◇ 2016 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲7.2%と、3 月調査から大きく下方修正された。円高の進展や個人消費を中心とした内需の伸び悩みなどを反映したと考えられるが、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは 1 ドル 111.41 円と、足元のドル円相場からするとまだかなりの円安水準にある。先行き、想定為替レートがさらに円高方向に修正されることで収益計画が下振れる可能性は相応に高い。一方、2016 年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで同+6.2%と例年通り上方修正され、製造業を中心に底堅さを保っている。
- ◇ 今回の調査は、総じて緩やかな業況の悪化が続いたことを示す結果となったが、設備投資計画は製造業を中心に底堅さを維持しており、景気の変調を示唆するものではないと考えられる。但し、足元の円ドル相場と 2016 年度の想定為替レートの乖離を含め、今回の調査には英国の EU 離脱選択やその後の金融市場の変動による影響はほとんど含まれていないとみられ、足元の企業の経営環境はより不透明感が増していることには留意が必要である。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2016年	2016年	変化幅 (修正率)	
			3月調査	6月調査		
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業	13	12	▲1	
		製造業	6	6	±0	
		非製造業	22	19	▲3	
	中小企業	全産業	1	▲1	▲2	
		製造業	▲4	▲5	▲1	
		非製造業	4	0	▲4	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2015年度(実績)	4.3	4.8	(+0.4)
		2016年度(計画)	▲2.2	▲7.2	(▲4.7)	
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	製造業	2015年度(実績)	13.3	8.4	(▲4.3)
			2016年度(計画)	3.1	12.8	(+4.7)
		非製造業	2015年度(実績)	8.1	1.0	(▲6.6)
			2016年度(計画)	▲2.9	2.7	(▲1.1)
		全産業	2015年度(実績)	9.8	3.4	(▲5.8)
			2016年度(計画)	▲0.9	6.2	(+0.9)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェアベース。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 1. 短観の結果概要

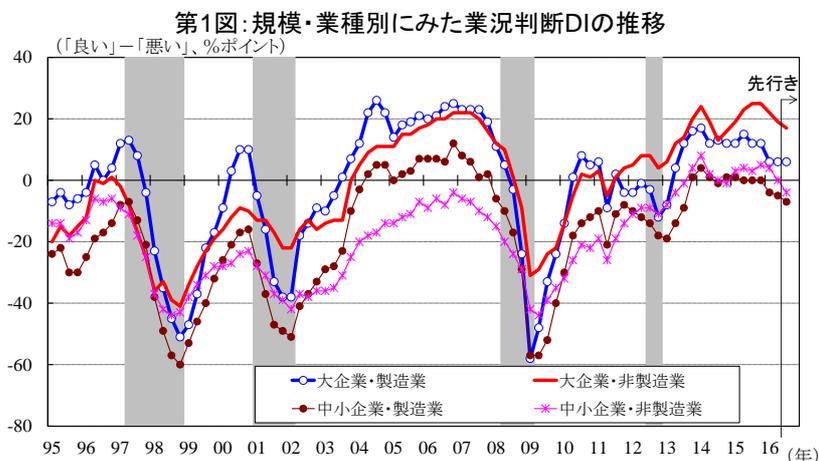
### (1) 業況判断 DI ～資源価格の上昇が素材業種の景況感改善につながったものの、全体としては緩やかな業況悪化が継続～

業況判断 DI は、資源価格の上昇が素材業種の景況感改善につながったものの、全体としては緩やかな業況の悪化が続いたことを示す結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、12%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）と3四半期連続で悪化した。前回3月調査では、海外経済に対する懸念や年初からの円高進行、個人消費の不振などによって景況感の悪化が示されていた。今回調査でも引き続きそうした要因が企業の業況を下押ししたとみられるが、資源価格の上昇がその影響を一部打ち消した模様である。業種別にみると、製造業全体では6%ポイント（同±0%ポイント）と横ばいとなったが、円高の進展や中国経済の減速継続、熊本地震の影響などを背景に「自動車」や「生産用機械」、「業務用機械」など加工業種の悪化が目立った一方、資源価格の上昇を受け販売価格の引き上げが可能な状況になってきたことなどから、「石油・石炭製品」や「鉄鋼」など素材業種は改善した。非製造業は19%ポイント（同▲3%ポイント）と2四半期連続の悪化となった。個人消費の伸び悩みやインバウンド消費に頭打ち感が出てきたことを反映して、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」で悪化が続いた。「建設」や「不動産」も悪化した。水準自体は高い状態を維持している。

なお、業況判断 DI の3ヵ月後の見通しは、大企業では製造業が「最近」比±0%ポイント、非製造業は同▲2%ポイントとなっているが、調査実施のタイミングから今回の結果には英国の EU 離脱選択の影響が殆ど含まれていないとみられる点には留意が必要である。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が▲5%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）、非製造業が 0%ポイント（同▲4%ポイント）と、大企業よりも悪化幅が大きい。製造業では、「鉄鋼」や「化学」などが改善した一方、「石油・石炭製品」などが悪化した。非製造業では、大企業と同じく「宿泊・飲食サービス」や「小売」などの悪化幅が大きかった。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2016年3月調査			2016年6月調査				2016年3月調査			2016年6月調査						
	最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き		最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き				
製造業	6	(▲6)	3	(▲3)	6	(0)	6	(0)	非製造業	22	(▲3)	17	(▲5)	19	(▲3)	17	(▲2)
繊維	▲3	(2)	▲6	(▲3)	▲3	(0)	▲6	(▲3)	建設	45	(4)	32	(▲13)	36	(▲9)	31	(▲5)
木材・木製品	41	(24)	12	(▲29)	29	(▲12)	18	(▲11)	不動産	37	(2)	26	(▲11)	32	(▲5)	28	(▲4)
紙・パルプ	3	(0)	7	(4)	7	(4)	11	(4)	物品賃貸	17	(▲6)	23	(6)	20	(3)	17	(▲3)
化学	10	(▲10)	4	(▲6)	11	(1)	7	(▲4)	卸売	2	(▲6)	4	(2)	10	(8)	5	(▲5)
石油・石炭製品	▲16	(▲5)	5	(21)	6	(22)	5	(▲1)	小売	18	(▲4)	13	(▲5)	11	(▲7)	12	(1)
窯業・土石製品	9	(▲4)	▲3	(▲12)	3	(▲6)	12	(9)	運輸・郵便	21	(▲5)	13	(▲8)	16	(▲5)	10	(▲6)
鉄鋼	▲22	(▲22)	▲21	(1)	▲12	(10)	▲9	(3)	通信	33	(▲11)	11	(▲22)	44	(11)	28	(▲16)
非鉄金属	0	(0)	▲5	(▲5)	3	(3)	▲6	(▲9)	情報サービス	31	(1)	24	(▲7)	27	(▲4)	23	(▲4)
食料品	20	(3)	16	(▲4)	29	(9)	17	(▲12)	電気・ガス	5	(3)	3	(▲2)	3	(▲2)	2	(▲1)
金属製品	4	(4)	3	(▲1)	10	(6)	3	(▲7)	対事業所サービス	21	(1)	17	(▲4)	34	(13)	27	(▲7)
はん用機械	11	(▲5)	15	(4)	14	(3)	12	(▲2)	対個人サービス	16	(▲16)	27	(11)	11	(▲5)	22	(11)
生産用機械	12	(▲10)	4	(▲8)	10	(▲2)	9	(▲1)	宿泊・飲食サービス	22	(▲10)	19	(▲3)	11	(▲11)	11	(0)
業務用機械	15	(▲5)	12	(▲3)	11	(▲4)	8	(▲3)									
電気機械	▲7	(▲10)	▲1	(6)	▲6	(1)	5	(11)									
造船・重機等	10	(▲8)	7	(▲3)	4	(▲6)	▲3	(▲7)									
自動車	5	(▲6)	▲1	(▲6)	▲2	(▲7)	3	(5)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2016年3月調査			2016年6月調査				2016年3月調査			2016年6月調査						
	最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き		最近	(変化幅)	先行き	最近	(変化幅)	先行き				
製造業	▲4	(▲4)	▲6	(▲2)	▲5	(▲1)	▲7	(▲2)	非製造業	4	(▲1)	▲3	(▲7)	0	(▲4)	▲4	(▲4)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。  
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～製造業の設備投資計画は堅調～

2015年度の経常利益の実績額は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.8%と3月調査から上方修正され、増益を確保した(第2表)。業種別にみると、製造業では3月調査から下方修正され同▲2.9%の減益となったが、非製造業では上方修正され、同+10.8%で着地した。一方、2016年度については、円高の進展や個人消費を中心とした内需の伸び悩みなどを反映し、全規模・全産業ベースで同▲7.2%と3月調査から大きく下方修正されている。大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、1ドル111.41円と3月調査の同117.46円から約6円、円高方向に進行している。足元の円ドル相場はさらに円高方向に推移しており、先行き、想定為替レートが円高方向に修正されることで、大企業・製造業を中心に収益計画が下振れる可能性は相応に高い。

2015年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の実績額は、大企業・全産業ベースで前年度比+3.4%と前回調査から下方修正された。これまでの高めの増加率の反動が影響し、非製造業の下方修正幅が大きかった。2016年度については、大企業・全産業ベースで同+6.2%と例年通り上方修正となった。特に、製造業では同+12.8%と昨年度並みの堅調な計画が示された(第2図、第3図)

第2表: 経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

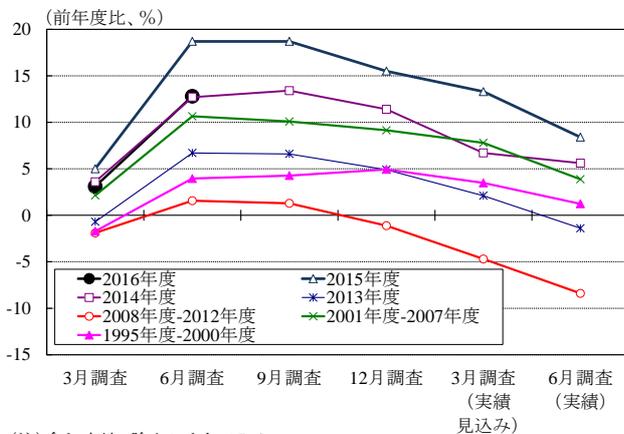
<設備投資計画>

		2015年度		2016年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	▲ 5.3	▲ 1.8	▲ 11.6	▲ 11.6
	非製造業	11.5	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 1.8
	全産業	2.8	▲ 1.1	▲ 7.3	▲ 6.5
中小企業	製造業	3.4	3.1	1.1	1.8
	非製造業	10.1	3.8	▲ 12.8	▲ 1.7
	全産業	8.4	3.7	▲ 9.5	▲ 0.8
全規模合計	製造業	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.3	▲ 9.0
	非製造業	10.8	1.5	▲ 5.8	▲ 1.7
	全産業	4.8	0.4	▲ 7.2	▲ 4.7

		2015年度		2016年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	8.4	▲ 4.3	12.8	4.7
	非製造業	1.0	▲ 6.6	2.7	▲ 1.1
	全産業	3.4	▲ 5.8	6.2	0.9
中小企業	製造業	11.5	6.4	▲ 17.8	12.3
	非製造業	5.2	1.7	▲ 13.5	7.3
	全産業	7.2	3.2	▲ 14.9	8.8
全規模合計	製造業	9.1	▲ 1.5	6.0	5.3
	非製造業	2.9	▲ 3.5	▲ 2.5	1.0
	全産業	5.0	▲ 2.8	0.4	2.5

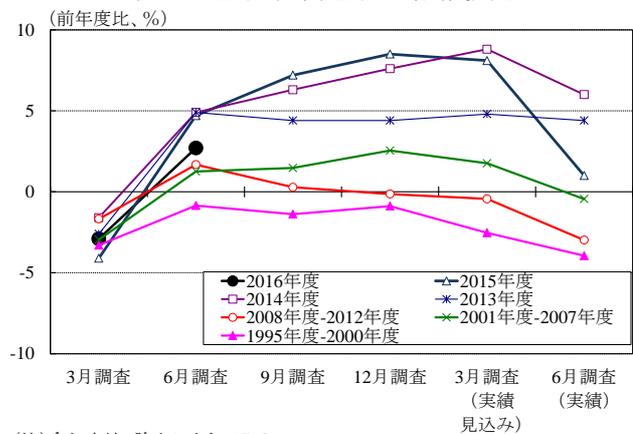
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2: 大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

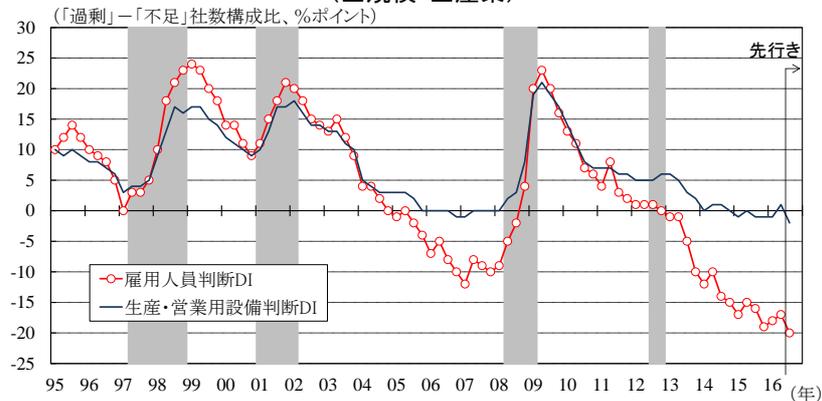
図表3: 大企業(非製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「过剩」-「不足」、社数構成比)は、1%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と一旦过剩超となったが、先行きでは再び过剩感が解消される見込みである。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲17%ポイント(同+1%ポイント)と不足感の緩和が2四半期連続で続いたが、先行きでは再び不足感が強まる見通しとなっている(第4図)。総じて、マクロ的な需給に大きな緩みはみられない。

第4図: 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移  
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 評価

今回の調査は、総じて緩やかな業況の悪化が続いたことを示す結果となったが、設備投資計画は製造業を中心に底堅さを維持しており、景気の変調を示唆するものではないとみられる。但し、足元の円ドル相場と 2016 年度の想定為替レートの乖離を含め、今回の調査には英国の EU 離脱選択やその後の金融市場の変動による影響はほとんど含まれていないとみられ、足元の企業の経営環境はより不透明感が増していることには留意が必要である。

以 上

(平成 28 年 7 月 1 日 金堀 徹 tooru\_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。